

決算の概要

平成27年度の一般会計決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

当 初 予 算	73億1,800万円
国 庫 補 助 の 決 定 等 に 伴 う 補 正	7億1,860万7千円
最 終 予 算	80億3,660万7千円

となり、平成26年度に比べて3.3%の増額予算となっています。

さらに、平成26年度からの繰越明許費繰越額2億7,947万5千円、通次繰越繰越額2億1,520万円を加えますと85億3,128万2千円となり、平成26年度に比べて、6.7%の増額予算となります。

この予算に対しての決算額は、

歳 入	84億3,206万7千円
歳 出	81億9,712万5千円
歳 入 歳 出 差 引 額	2億3,494万2千円

となります。

なお、平成27年度決算においては、平成28年度へ繰越明許費繰越額の一般財源等4,707万6千円があり、次の表で示すように歳入歳出差引額からこの翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額が実質収支額であります。その結果、1億8,786万6千円の黒字決算となり、3～5%が望ましいとされている実質収支比率(臨時財政対策債発行可能額を含めた標準財政規模に対する割合)は4.1%となりました。

また、単年度収支(平成27年度実質収支と平成26年度実質収支の比較)を見ると、272万6千円の増額となりました。

平成27年度中、歳入面では、積極的に財源の確保に努める一方、歳出面では、行財政改革に取り組むとともに、集中管理等による一般行政経常経費を節約するなど効率的な予算の執行に努めました。

この結果、実質収支が黒字となり収支の均衡を図ることができました。

しかしながら、地方交付税額が増額となったものの、町の主要な財源である町税については減額となるなど地方財政を取り巻く環境は厳しい状況であります。

このような状況の中、義務的経費等は年々増加の傾向にあることから、「門川町行財政改革構想」に盛り込んだ実施計画に基づき、行財政改革を強力に推進し、財政の健全化に努めていく必要があります。

最近5カ年の決算収支状況

(単位:千円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入決算額	A	8,432,067	7,387,849	7,395,860	6,992,157	7,236,045
歳出決算額	B	8,197,125	7,161,593	7,162,072	6,771,392	7,014,650
形式収支(A-B)	C	234,942	226,256	233,788	220,765	221,395
翌年度へ繰越すべき財源	D	47,076	41,116	22,965	15,624	21,124
実質収支(C-D)	E	187,866	185,140	210,823	205,141	200,271
単年度収支(現年度E-前年度E)	F	2,726	▲ 25,683	5,682	4,870	14,142
財政調整基金積立金	G	300,877	220,970	261,103	311,317	411,275
繰上償還金	H	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩額	I	300,000	220,000	220,000	200,000	200,000
実質単年度収支額(F+G+H-I)	J	3,603	▲ 24,713	46,785	116,187	225,417
標準財政規模	K	4,339,838	4,199,168	3,952,709	3,880,778	3,903,319
臨時財政対策債発行可能額	L	254,489	268,165	280,049	289,751	303,528
実質収支比率(E/K+L)	M	4.1	4.1	5.0	4.9	4.8